

1. 納税の緩和制度とは

2. 徴収の猶予

- (1) 要件等
 - ① 要件
 - ② 猶予金額・期間
 - ③ 分割納付
 - ④ 猶予期間の延長
- (2) 手続き
 - ① 申請書・添付書類の提出
 - ② 申請書の訂正等
 - ③ 不許可、認否の通知
 - ④ 担保
- (3) 効果
 - ① 滞納処分の禁止等、差押えの解除
 - ② 滞納処分の禁止の例外
 - ③ 時効の更新・不進行
 - ④ 延滞金免除
- (4) 取消し（事由・手続き・効果）

3. 職権による換価の猶予

- (1) 要件等
 - ① 要件
 - ② 猶予金額・猶予期間
 - ③ 分割納付
 - ④ 猶予期間の延長
- (2) 手続き（必要書類、通知、担保）
- (3) 効果
 - ① 換価の禁止、差押えの猶予又は解除
 - ② 換価の禁止の例外
 - ③ 時効の不進行
 - ④ 延滞金免除
- (4) 取消し（事由・手続き・効果）

4. 申請による換価の猶予

- (1) 要件等
 - ① 要件
 - ② 猶予金額・猶予期間
 - ③ 分割納付
 - ④ 猶予期間の延長
- (2) 手続き
 - ① 申請書・添付書類の提出
 - ② 申請書の訂正等
 - ③ 不許可、認否の通知
 - ④ 担保
- (3) 効果
 - ① 換価の禁止、差押えの猶予又は解除

- ② 換価の禁止の例外
- ③ 時効の更新・不進行
- ④ 延滞金免除

- (4) 取消し（事由・手続き・効果）

5. 事実上の猶予（分納）

※事実上の猶予の問題点

6. 滞納処分の停止

- (1) 要件等
- (2) 手続き
- (3) 効果等
 - ① 滞納処分の停止、差押解除
 - ② 納税義務の消滅
 - ③ 時効との関係
- (4) 取消し（事由・手続き・効果）
- (5) 滞納処分の停止にかかる諸問題

7. 担保

- (1) 担保を提供する場合
- (2) 担保の種類
- (3) 担保の提供手続き
- (4) 担保の解除
- (5) 担保の処分手続き等
 - ① 担保物の処分
 - ② 保証人からの徴収

8. 納税の緩和制度と延滞金免除

- (1) 延滞金の意義等
- (2) 納税の緩和制度と延滞金免除

講師紹介

1992年大阪市生野区役所税務課で滞納整理業務を開始。2003年財政局収納対策特別チームで高額難件事案を担当。2006年財政局税務部で区役所・市税事務所に対し指導業務を担当。2012年京橋市税事務所収納対策担当課長代理。2015年大阪府へ派遣され「大阪府域地方税徴収機構」の初代総括リーダー。2019年財政局税務部市債権回収対策室 市債権収納担当課長。2023年定年退職し、再任用にて現職。

これまで新潟県・愛媛県・富山県・滋賀県などで市町村職員向けの研修講師を務めたほか、2018年より全国市町村国際文化研修所で「市町村税徴収事務」「滞納整理の実践と徴収マネジメント」研修の講師を行っている。

(4.5)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金とはできかねますのでご了承ください。